

浜田市議会議長 原田義則様

議員名 牛尾 博美



## 調査研究活動報告書

下記のとおり調査研究のため視察等を行ったので、その結果を報告します。

記

1. 期間 平成27年5月11日(月)～5月12日(火)

2. 視察先と内容

① 安芸高田市 川根振興協議会の取組みについて  
「行政に頼らないコミュニティづくり」  
講師 辻駒健二会長

② 門前湯治村 神楽ドーム視察  
(安芸高田市) 説明 山根孝浩安芸高田市政策企画課まちづくり支援係長

③ 邑南町 誰もが幸せになれるまち一攻めと守りの定住プロジェクト  
「A級グルメ構想と日本一の子育て村構想について」  
講師 石橋良治邑南町長  
田村哲邑南町定住促進課課長補佐  
口羽正彦商工観光課課長補佐

3. 参加者 原田義則 牛尾博美 西田清久 道下文男 飛野弘二  
上野茂 野藤薰 串崎利行 渋谷幹雄

4. 調査経費 12,753 円

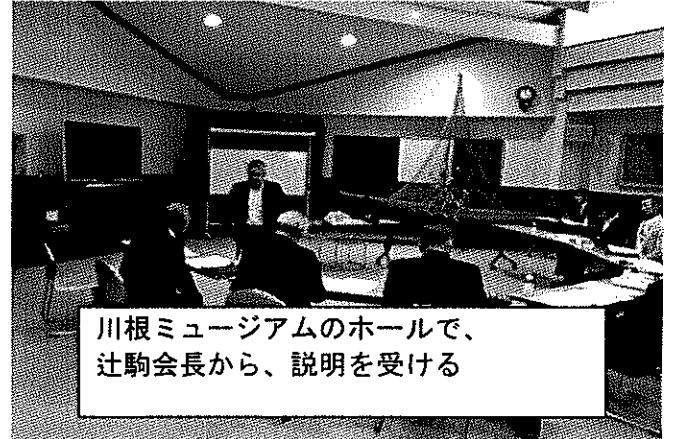
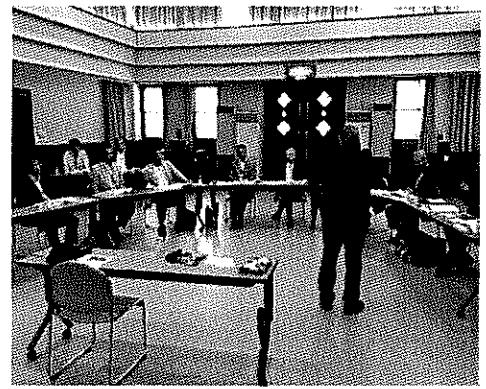
5. 調査研究活動の概要 別紙



## 安芸高田市

### 川根振興協議会の取組みについて

- 1972年の江の川の氾濫→自分たちがどう生きるか？  
どう変わるか？
- 2198人が500人に→危機感による住民自治意識の芽生え
- 農業が基幹産業一農地を守る
- 道路整備の遅れ→同じように税金を納めているのに、何故自分たちに帰ってこないのか？ ……自分たちが選んだ市長や議員のせい？
- 小学校の統合→学校がなくなると、地域の夢を語れなくなる
- 1982年、「農地を守る会」の立ち上げ→土地改良へ80haを5年で  
⇨今から、負担金を出してまで土地に金をかけて何になる  
⇨わしのところから、先にやってくれ  
→補助金の1800万円は個人に配らず、法人の運営資金に一独裁者と言われた  
→個人のエゴに任せたら、何にもできない
- 地域のご縁のおかげ
- 親の世話のために、38年前に戻ってきた
- 行政のやれることには、限度がある→行政がやることと、地域がやることの仕分け
- 道路改良一各自が1m50cm提供
- 草刈、道路管理は自分たちがする
- 学校を、4億円かけて改修→「川根ミュージアム」
- 地域住民の声を行政がいかに取り入れるか  
→要求から提案のまちづくりへ
- 若者定住の住宅建設へ→23戸建設
- 学校を無くさないという決意が必要
- 支所に権限と予算がないので、  
合併したことの難しさがある
- 就労の若者農業者→野菜果物栽培の本には、  
草が生えることが書いてない！
- ガソリンスタンドとストアの撤退→一戸千円(260戸)集めて再開
- 各戸毎に、「一日一円募金」実施一給食サービス  
→予想以上に資金が集まる
- 「もやい便」一どこからでも片道500円
- 毎朝カーテンを開ける一元気なサイン→地域の人たちが顔を覗かせる
- 香典返し→振興会へ・宴会部長が必要
- 住民自治意識は高齢者の方が高い→みんなでお金を出す



### 所感

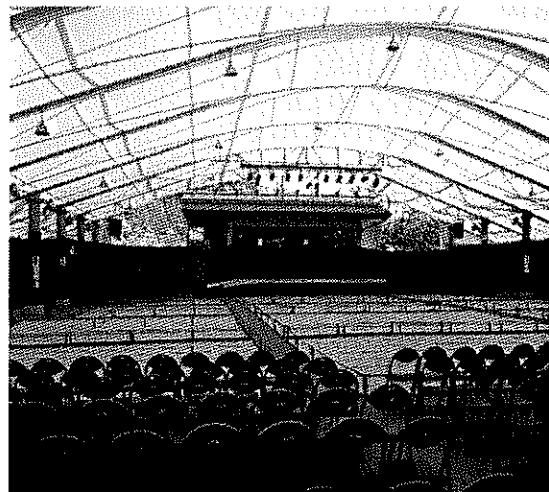
川根振興協議会の会長 辻駒さんのひとこと一言にこれまでの様々な困難やご苦労を感じさせるものがあったと同時にながら年月の間に多くの地域住民とその人たちを育んで来た大切な土地に熱い心を感じた視察だった。信頼できるリーダー辻駒さんがいればこそその川根地区振興協議会だがもっと重要な面は経験のある地域の高齢者たちがリーダ

ーを支えたこと、協力したことが強いおおらかな辻駒リーダーをこれまでに大きくしたのだろう。住民の地域にたいする思いもこれまで以上に強くなっていたことも辻駒さんの「継続は力なり」だと思う。

「自分たちがどう生きていくか自分がどう変わるかが問題」と辻駒さんは言っておられます。浜田市内においてもこのような考え方で発ちまちづくりや人づくりに汗を流しているこく。

### 門前湯治村視察(安芸高田市)

- 門前湯治村総事業費40億円
- 神楽ドーム建設費8億円  
委託費一年間4000万円  
金土日年間150日神楽上演  
チケット収入→社中と管理会社とで折半  
入場者一日平均500人



### 所感

多額の資金を要したこと、いち早く神楽にこだわったこの神楽ドームと赤い石州瓦の門前道りが印象的だった。浜田市はこのような核となる施設も必要だがもう一つ日常の生活の中にある「石見神楽」こんもりとした町外れにある鎮守の森での神楽、かがり火を焚き自然の中で神楽との出会い。お重のおもてなしなど他でやっていないハード・ソフト面を前面に出す戦略が必要と感じた。



テント張りの神楽ドーム  
前側畳敷き—2畳の桟敷席に変化  
後列椅子席



門前湯治村入り口で記念撮影

(カメラマン渋谷)

# 邑南町

誰もが幸せになれるまちー攻めと守りの定住プロジェクト  
「A級グルメ構想と日本一の子育て村構想について」



- 邑南町の人口ー11500人、面積ー420平方キロ、世帯数ー5000世帯、高齢化率ー41.9%、島根県中央部で盆地の多い地形
- 一般会計の予算規模130億円ー交付税50%以上、教育費11億円ー毎年増やしている
- まちづくりの基本理念→住民が主役ーまちづくり基本条例の制定  
周辺を大切にー216集落、39自治会、自治会担当職員配置
- 自立を促す→公民館設置・職員3人体制(正規職員1名)ー地域に出かけて行く
- 合併後の一體感→ケーブルテレビの活用ー加入率96%
- 若手職員による地域のカルテづくりー地域の課題と人口分析
- 出羽地域の取組み→「出羽夢づくりプラン」策定ー「日々の生活は足りているが、足りないのは希望」との声を受けて→課題の解決と夢の実現に向けてー「L.L.C出羽」法人設立  
地域通貨と人材バンク(農地保全・除雪作業・空き家対策)
- 町民の生活満足度調査ー84%が満足(全国平均64%)子育て支援充実・学校教育充実・高齢者障害者福祉充実・下水道普及率91%・食べ物おいしい85%
- 人口減少の右肩下がりを緩やかにする←900自治体2045年には消える  
2015年の推計値11,031人⇒現実は、11,487人
- 邑南町の人口動態ー社会動態H25年+20人、H26年+13人 (浜田マイナス326人)
- 攻めのA級グルメ構想と守りの日本一の子育て村、徹底した移住者ケア
- 町民に誇りを持ってもらうことが大事
- 今いる人も大切に「誰もが主役」・・・日本一の子育て村構想へ  
0~18歳人口の増加と定住→H33年の目標1800人(100人増)  
邑南町は、過疎債をソフト事業に充当できるように陳情  
→特別枠分1億8千2百万円全額消化する必要がある  
→過疎ソフトで思い切った戦略をー関係課召集  
→保育料の無料化と「日本一の母子保健事業」ー中学生までの医療費無料

- 身近で安心な医療体制の構築→公立邑智病院—医師10人体制、24時間緊急受付  
産婦人科、小児科機能の充実、専門医の常勤、ドクターヘリ
- 待機児童ゼロ、9ヶ所の保育所は統合しない  
→園児4人でも、園長、保育士、調理師の体制維持
- 過疎債を使って、一般財源の支出を振替え
- 日本一子育て村基金→10年後にツケをまわさないために積み立てを行う
- 日本一の子育てむらを目指すにあたり、町民が一丸となって子育てに対する取り組みを進めて行くことが大事→地域で子育て未来を創る→みんなが笑顔で暮らせるまち  
行政無線で赤ちゃんの誕生をみんなに知らせる
- 地域おこし協力隊31人→耕すシェフ、アグリ女子隊、地域クリエーター、アクサホ隊
- 数値目標設置一定住人口200人確保→213人、観光入込客数100万人→92万人、食と農の5名の起業家→27人に
- 食の学校—調理学校との連携
- 保育料2子目から無料、保育所完全給食、病児保育、延長保育
- 公民館の充実・地域学校・奨学金制度・笑顔キラキラ事業
- 定住支援コーディネーター(職員男女2名)→U-Turn者ケア
- 「都市から地方へ」を継続・強化する—農林業の活性化が重要
- A級の町をめざして→新たな就業スタイルの創造
- 今後の課題
  - 町内に食と農を中心とした起業支援センターを設立
  - 民間企業との協働によるさらなる邑南町のブランド力アップ
  - 一流の人材の育成→世のため、人のために役立つ人材の育成
  - 新たな就業スタイルの創造
- 100年先でも持続可能な町へ→理想郷に向けて
- 町全体が一つの家族としてサポート

## 所感

石橋邑南町長さんの「A級グルメと日本一の子育て」についてこれまでの経過・構想今後について説明を受けた。この中で町民1万1千人としたアンケートの中で「邑南町民の生活満足度」が84、1%という結果に驚いた。攻めと守りの定住プロジェクトは平成23年からスタートし、「攻めのA級グルメ構想」5年間・「守りの日本一の子育て村」10年間「徹底したい移住者ケア」の3本の柱から成る大きな目標、具体的な数値を決めて取り組んだ。「まち全体が大きな家族だし、経験したことや学んできたことをご近所にも伝え、相互にお手伝いしていくべきといい町になるのかなあ、先は遠いかもしれないけど・・・」。石橋町長は100年先持続可能なまちをめざし熱く語られた。そばにいる職員も一生懸命なまなざしでやる気十分とこちらに伝わってきた。

全国的に邑南町の知名度も上がってきている中、石橋町長と職員との情報共有はしっかりとできているようだ。今邑南町が大きな目標に向かって歩んでいる様は隣のまち浜田にも影響は大きい。

今後、浜田市は、「ここに住んでいて満足です」という住民が出来るだけ多くなる「政策」を様々打ち出し、隣接するまちが連携し、これまで以上の支援、協力体制を意識していくことが求められる。